

[国際シンポジウム]

## 植民地台湾の経済発展と市場の生成

老川慶喜<sup>1)</sup>，須永徳武<sup>2)</sup>，谷ヶ城秀吉<sup>3)</sup>

2009年12月25日に立教大学経済学部と国立台北大学人文学院の間で学部間国際学术交流協定が締結された。この協定に基づき、2010年12月4日(日)・5日(日)の2日間にわたり立教大学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホールにおいて両学部共催の国際シンポジウム『植民地台湾の経済発展と市場の生成』を開催した。以下、本シンポジウムが掲げた課題を示しつつ、各報告の概要を記す。なお、本シンポジウムで得られた成果は、老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉編『植民地台湾の経済発展と市場の生成』(日本経済評論社、2011年)として刊行される予定である。

### 1 問題意識

本シンポジウムは、帝国日本によってさまざまな制約を受けた植民地台湾の経済発展を社会資本の整備や制度移入、植民地市場の生成過程から歴史具体的に解明することを課題とした。その際、(1) 経済発展における日本政府および台湾総督府の役割を相対化しつつ、特に台湾社会経済の歴史的経路依存性に着目して多面的に市場の生成過程とその特色を検証する、(2) 日本国内や満洲との比較から「帝国」内市場の多様性を示す、(3) 台湾側研究者との情報共有や議論を重視し、日本側/台湾側双方の研究者が与件としてきた問題の抽出を図る、の3点に留意した。

日本経済史・経営史研究において対東アジア関係の文脈から日本経済の発展のあり方を歴史的に考察することは、従来から重要なテーマと認識されてきた。特に帝国主義論に依拠した日本植民地研究は、レーニンが示した帝国主義モデルの直接適用という隘路を克服しつつ、豊富な実証研究と有用な分析視角を提供してきた<sup>4)</sup>。しかし、帝国主義論を基盤とする研究は帝国

---

1) 本学経済学部教授。

2) 本学経済学部教授。

3) 本学経済学部助教。

4) 日本植民地研究に関する研究動向については、柳沢遊・岡部牧夫「解説・帝国主義と植民地」(柳沢遊・岡部牧夫編『帝国主義と植民地』東京堂出版、2001年)、日本植民地研究会編『日本植民地研

化過程の中心要因 (= 独占資本形成や資本輸出) に強い関心を寄せるものの、植民地の社会経済的状況や植民地に住む人々の経済活動などの周辺要因については、ブラックボックス化して軽視するという問題を抱えていた。

この問題について、たとえば朝鮮経済史研究では、安秉直によって植民地統治に基づく社会資本の整備や近代的制度の移入が経済発展を強く規定したこと、ただし、こうした経済発展は朝鮮が固有に持つ「社会的能力」によって担保されていたことが明らかにされている<sup>5)</sup>。とはいえ、こうした日本と朝鮮の関係から導かれた命題が日本の帝国化要因や植民地経済の変容を総体的に説明しうることを意味しない。なぜなら、安の命題が他の公式植民地にも適用しうるか否かは、具体的に検証される必要があるためである。本シンポジウムが、もう一つの公式植民地である台湾を選択して考察を加えた所以である。

一方、1990年代後半以降に自由化・民主化が進展した台湾では、台湾人アイデンティティ形成の解明を目的とした経済史研究が進展したが、そこにはいくつかの問題があった。第1に、植民地期を対象とした台湾経済史研究の視角は、「台湾」という空間を強く注視するため、かつての支配者であった日本の経済的な諸システムはアприオリなものとして処理される傾向を強めている点である。近代日本を「帝国」の範疇で把握するための課題は、日本・台湾双方の研究が抱えたブラック・ボックスの解明を通じて、帝国日本の経済的特質を総体的に特色づけるための基盤を提供する点に求められる。第2に、植民地期台湾を対象とした従来の研究は、構造的な支配・被支配関係の把握を重視する従属論的・収奪論的立場か<sup>6)</sup>、もしくは台湾人が固有に持つとされる関係性ネットワークの強さを過度に強調する立場かの二者択一によって検討されてきたという点である<sup>7)</sup>。

これに対して本シンポジウムでは、日本国内や満洲との比較・関係性の観点を強調しつつ、社会資本の形成や近代的制度の導入それ自体が台湾社会の持つ歴史的経路依存性に強く規定されていたこと、それゆえ、日本国内市場と台湾植民地市場を包摂する統一的な「帝国」内市場の形成は容易ではなかった、とする仮説を設定して歴史具体的な検証を試みた。近年、植民地化以前/以後の台湾と朝鮮の差異性を強調する研究が登場しているが<sup>8)</sup>、こうした差異は植民地経済の多様性を示唆するものである。本シンポジウムの目的は、こうした研究がマクロレベルで推定した植民地経済の多様性をミクロレベルにおいて実証することにあるが、この実証は

研究会編『日本植民地研究の現状と課題』(アテネ社、2008年)を参照されたい。

5) 安秉直「キャッチ・アップ過程としての韓国経済成長史」(『歴史学研究』802, 2005年6月)。

6) 涂照彦『日本帝国主義下の台湾』(東京大学出版会、1975年)。

7) たとえば、林満紅「日本の海運力と『僑郷』の紐帯」(松浦正孝編『昭和・アジア主義の実像 帝国日本と台湾・「南洋」・「南支那」』ミネルヴァ書房、2007年)、河原林直人『近代アジアと台湾 台湾茶業の歴史的展開』(世界思想社、2003年)がある。

8) 金洛年「工業化とインフラストラクチャー 植民地期台湾と朝鮮の工業化」(堀和生・中村哲編『日本資本主義と朝鮮・台湾 帝国主義下の経済変動』(京都大学学術出版会、2004年)。

帝国日本の経済発展が多様な経済システムの組み合わせによって形成されていたことを示すことになろう。

## 2 シンポジウムの概要

日 時：2011年12月4日（土）13：00～18：40

12月5日（日）10：30～14：50

会 場：立教大学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホール

共 催：立教大学経済学部・国立台北大学人文学院

12月4日（土）

開会式辞：主催者挨拶 郭 洋春（立教大学経済学部長）

主催者挨拶 王 国良（国立台北大学人文学院院长）

趣 旨 説 明 老川 慶喜（立教大学経済学部教授）

司 会 須永 徳武（立教大学経済学部教授）

### 第Ⅰ部「『帝国』のネットワーク」

司 会：坂口 誠（東洋大学経営学部専任講師）

「日本統治時代台湾の技術者動員 土地調査を例として」

.....蔡 龍保（国立台北大学人文学院歴史学系助理教授）

「台湾縦貫鉄道をめぐる『官設論』と『民設論』」

.....老川 慶喜（立教大学経済学部教授）

「日本統治時代台湾の日本人漁業移民」

.....林 玉茹（中央研究院台湾史研究所副研究員）

「『帝国』内市場における総合商社の活動と競争構造」

.....谷ヶ城秀吉（立教大学経済学部助教）

### 第Ⅱ部「台湾総督府の経済政策」

司 会：岡部 桂史（名城大学経済学部准教授）

「台湾総督府の補助金政策に関する研究」

.....黄 紹恆（国立交通大学客家文化学院人文社会学系教授）

「台湾拓殖子会社の実証分析」

.....湊 照宏（流通経済大学教育学習支援センター専任所員）

12月5日(日)

第Ⅲ部「消費市場と植民地社会」

司会：島西 智輝(香川大学経済学部准教授)

「植民地期台湾における公的住宅供給の展開」

.....小野 浩(立教大学経済学部助教)

「植民地台湾における日本人の食生活 『シナ料亭』に対する認識と消費(1896-1911)」

.....曾 品滄(国立成功大学歴史学系助理教授)

第Ⅳ部「資本市場の生成と制度構築」

司会：齊藤 直(フェリス女学院大学国際交流学部准教授)

「日本統治時代に於ける土地調査 大租権を中心として」

.....吳 聰敏(国立台湾大学経済学系教授)

「植民地期台湾における日系企業の階層構造」

.....須永 徳武(立教大学経済学部教授)

植民地台湾の経済発展において重要な役割を担った日本 - 台湾相互の物的・人的ネットワークのあり方を観察テーマとした第 部「『帝国』のネットワーク」では、蔡龍保・老川慶喜・林玉茹・谷ヶ城秀吉の各氏が報告した。蔡龍保「日本統治時代台湾の技術者動員 土地調査を例として」は、日本による台湾統治の基礎的調査であった土地調査事業について、その事業主体である台湾総督府臨時台湾土地調査局が製図・測量技師といった現場技術者を確保していく過程を論じた。本報告において蔡は、この事業遂行にあたって陸軍陸地測量部が多くの技術者を総督府に提供したこと、一方の総督府も工手学校・攻玉社などの卒業生を大量に採用し、技術訓練を施すことで技術者の再生産を図っていたことを明らかにした。老川慶喜「台湾縦貫鉄道をめぐる『官設論』と『民設論』」は、台湾経済の発展基盤となった官営台湾縦貫鉄道が建設されるまでの経緯を考察した。老川は、従来の自己の研究結果<sup>9)</sup>を踏まえたうえで、台湾縦貫鉄道の場合にも同時期の日本国内と同様に「官設論」と「民設論」に揺れ動いていたこと、建設資金の調達を目的とした台湾鉄道会社による外資導入の試みは、1897年以降に台頭した日本国内における鉄道外債発行論の先鞭であったことを示した<sup>10)</sup>。林玉茹「日本統治時代台湾の日本人漁業移民」は、西村一之に代表される従来の研究<sup>11)</sup>が等閑視した官営漁業移民事業に焦

9) 老川慶喜『近代日本の鉄道構想』(日本経済評論社、2008年)。

10) 詳細については、本誌所収の老川慶喜「台湾縦貫鉄道をめぐる『官設論』と『民設論』」を参照されたい。

11) たとえば、西村一之「台湾東部漁民社会における漁撈技術移転 カジキ突棒漁をめぐる日本人漁民の働き」(『史境』48、2004年3月)。

点を当て、特に1930年代以降の事業は「築港 - 入植 - 漁業改良」というパターンで実施されたことを指摘した。谷ヶ城秀吉「『帝国』内市場における総合商社の活動と競争構造」は、1925年以降における三菱商事の台湾市場参入を事例に同社と三井物産の競争関係から取引現場における具体的な「総合商社機能の競争的供給」<sup>12)</sup>を検証した。そして、三菱商事が選択しうる戦略は先発する三井物産や商慣習・商品特性に強く規定されていたこと、台湾市場における三菱商事の競争力源泉は、こうした現場状況に応じてさまざまな総合商社機能を柔軟に発揮した点にあったと結論した。

台湾総督府および国策会社・台湾拓殖を分析した第 部「台湾総督府の経済政策」では、黄紹恆・湊照宏両氏の報告が行われた。黄紹恆「台湾総督府の補助金政策に関する研究」は、朝鮮経済史研究においても論点の一つとされている小農経営に着目し<sup>13)</sup>、台湾の小農が植民地化に伴う市場の変化に対応しえた要因を資金的・技術的条件から論じたものである。その際、報告者は国家権力（＝台湾総督府）の役割にも留意し、農会を通じた補助金政策が小農経営に与えた影響を検討した。一方、湊照宏「台湾拓殖子会社の実証分析」は、台湾総督府の国策遂行主体の一つである台湾拓殖会社の仏印事業を事例にして、事業持株会社における本社と子会社との関係を探ることを課題とした。この検討を通じて湊は、(1)物資動員計画への対応を目的とした取引価格の調整、(2)資本市場の圧力に対応するための内部資本市場の形成と利益捻出<sup>14)</sup>、の2点が全額出資子会社が設立されたことの事後的意義であったとした。

衣食住のうち、後者2つを取り扱った第 部「消費市場と植民地社会」では、小野浩・曾品滄両氏の報告が行われた。小野浩「植民地期台湾における公的住宅供給の展開」は、両大戦間期における東京と台北で生じた住宅難とその対策である住宅政策を素材とし、その共時性と異質性を検討した。ここでは、中間層以上の在台日本人を主な対象とした植民地台湾の住宅政策は、同時期の日本の住宅政策が持つ社会政策的性格を欠如しており、かかる意味において強い植民地性に彩られていたと主張した。曾品滄「植民地台湾における日本人の食生活 『シナ料亭』に対する認識と消費（1896 1911）」は、日本人の食料消費行動が植民地台湾の社会に与えた影響をシナ料亭（酒楼）を事例に観察した。この観察によって曾は、酒楼には日本人／台湾人双方が利用する「緩やかな非公式の公共空間」機能が次第に付与されたこと、この過程において台湾の酒楼は日本人客の嗜好に適合的なサービスを提供するようになったため、中国大陸のそれとは異なる性格を持つに至ったと指摘した。

12) 橋本寿朗「総合商社発生論の再検討 革新的適応としての総合商社はいかにして生まれ得たか」(『社会科学研究』50(1), 1998年9月)。

13) たとえば、中村哲「東アジア資本主義形成史序説」(中村哲編『東アジア近代経済の形成と発展』日本評論社、2005年)。

14) 齊藤直「戦時経済下における資本市場と国策会社 台湾拓殖が直面した株式市場からの制約」(『経営史学』43(4), 2009年3月)、谷ヶ城秀吉「戦時経済下における国策会社の利益確保行動 台湾拓殖を事例に」(『日本植民地研究』22, 2010年6月)も併せて参照のこと。

植民地台湾の経済発展における制度的側面に着目した第 部「資本市場の生成と制度構築」では、呉聰敏・須永徳武両氏が報告した。呉聰敏「日本統治時代に於ける土地調査 大租権を中心として」は、台湾の経済発展を阻害したとされている通説的な大租権理解の正否について、大租制度形成の起源から遡及的に検証した。呉報告では、(1)大租比率の高低は開墾される時期に規定されていたこと、(2)大租比率の高い地域では、小租権純報酬率も高位にあること、(3)大租権が土地財産権に対して与えるマイナス効果よりも交通の利便性が与えるプラス効果の方が大きいことを指摘し、通説の再考を迫った。須永徳武「植民地期台湾における日系企業の階層構造」は、植民地期台湾の企業家ネットワークを観察した河原林直人の一連の研究<sup>15)</sup>を批判したうえで、従来の研究が欠く植民地台湾における法人企業の全体構造を悉皆調査に基づいて数量的に提示することを課題とした。そしてこの集計から、(1)継続的事業体としての脆弱性を意味する企業清算比率がきわめて高いこと、(2)この背景として低位の資本金払込比率、すなわち企業金融的基盤の脆弱性が考えられること、などの知見を得た。

(付記)

本シンポジウムにおいて配布した資料の翻訳に際しては、木越義則(関西大学)、豊岡康史(日本学術振興会)、関智英(東京大学大学院)、圖左篤樹(京都大学大学院)各氏にご協力いただいた。12月6日に開催されたエクスカージョンにおいては、由比常彦・吉川容(三井文庫)、坪根明子・石井里枝(三菱経済研究所三菱史料館)各氏のご助力を賜った。また、シンポジウムの運営に関しては、郭洋春経済学部長をはじめとする経済学部スタッフや大学院生・学生スタッフのご支援が不可欠であった。関係各位に心よりお礼申し上げたい。

---

15) 河原林直人「植民地期末期における台湾資本の存在形態」(堀和生編『東アジア資本主義史論』ミネルヴァ書房、2008年)、同「植民地台湾の財界構成 1941年を中心に」(『名古屋学院大学論集社会科学篇』45(4)、2009年3月)。